平成26年4月15日（火）

県内企業景況調査結果

［2014 年 1～3 月期実績、2014 年 4～6 月期見通し］

沖縄振興開発金融公庫 企画調査部発表

― 県内景況は拡大している。来期は反動減の見通し。 ―

調査結果のポイント

１．業況判断 D.I.

実績(1～3 月)：「好転」超幅が拡大し、調査開始（1995 年 1～3 月期）以来、過去最高の水準
〔前期 18.3%ポイント（以下、単位省略）⇒当期 25.7〕

・好調な観光や消費税増税前の駆け込み需要等により全業種で二桁プラス
・サービス業を除く業種で全て改善、サービス業はプラス幅縮小するも好調維持

見通し(4～6 月)：来期は「好転」超幅が大幅に縮小する見通し（2.6）

・好調な観光や公共工事の下支え等があるも、消費税増税前の駆け込み需要の反動減が見込まれる

２．景況天気

実績　：４期連続の「☀☁(晴れ)」**(前期 16.7⇒当期 21.8)**
飲食店・宿泊業で「☁(薄曇り)」→「☀（快晴)」
卸売業、小売業で「☀☁(晴れ)」→「☀（快晴)」
運輸業、情報通信業で「☁(薄曇り)」→「☀☁(晴れ)」
製造業、建設業、サービス業で引き続き「☀☁（晴れ)」

見通し：「☁(薄曇り)」となる見通し**（来期 5.4）**
小売業、飲食店・宿泊業で「☀（快晴)」→「☁ 曇り」
卸売業で「☀ 快晴」　→「☀☁（晴れ)」
製造業、建設業、運輸業、情報通信業で「☀☁(晴れ)」→「☁(薄曇り)」
サービス業で引き続き「☀☁(晴れ)」

３．売上 D.I.

実績　：「増加」超幅が拡大（同 20.6⇒同 29.2）
見通し：「増加」超幅が大幅に縮小（同 0.6）

４．採算水準 D.I.

実績　：「黒字」超幅が拡大（同 28.1⇒同 33.2）
見通し：「黒字」超幅が大幅に縮小する見通し（同 16.6）

５．資金繰り D.I.

実績　：「楽」超幅がほぼ横這い（同 1.4⇒同 2.9）
見通し：「苦しい」超に転じる見通し（同△0.9）

沖縄振興開発金融公庫 企画調査部（部長：稲福　正美）

［調査内容についてのお問い合わせ先］
企画調査部 調査課（担当：福村）
沖縄県那覇市おもろまち 1-2-26
電話：098-941-1725　FAX：098-941-1920

Ⅰ．調査要領

1. 調査目的

本調査は、県内における企業の景況を把握し、企業経営のための情報を提供することを目的とする。

2. 調査対象

沖縄県内に本社のある法人企業のうち、原則として資本金１千万円以上かつ従業員数 20 名以上の企業を対象とする。

3. 調査対象企業数及び回答状況

項目 業種		調査対象企業数 (A)	回答数 (B)	回答率(%) (B)/(A)×100
	全　業　種	372	343	92.2
	製 造 業	70	67	95.7
	建 設 業	73	68	93.2
	卸 売 業	46	43	93.5
	小 売 業	47	42	89.4
	運 輸 業	35	34	97.1
	情報通信業	19	18	94.7
	サービス業	52	45	86.5
	飲食店･宿泊業	27	23	85.2

4. 調査方法

対象企業に調査票を郵送し、自計記入を求める方法による。

5. 調査対象期間

当期 … 2014 年 1～3 月期実績　　来期 … 2014 年 4～6 月期見通し

6. 調査実施期間

2014 年 3 月下旬～2014 年 4 月上旬
(発送 ： 2014 年 2 月 27 日、回収基準日：2014 年 3 月 14 日)

7. 用語説明等

(1)　本調査は、原則として前年同期との比較による調査であるが、採算水準、在庫水準、雇用判断については当該期に関する質問となっている。

(2)　Ｄ．Ｉ．(Diffusion Index、景気動向指数) とは、質問に対しプラス、中立、マイナスの３つの選択肢を用意し、このうちプラスと答えた企業の割合から、マイナスと答えた企業の割合を差し引いたものである。このＤ．Ｉ．は、基本的には変化の方向を表すことができる。

(3)　景況天気については、売上、採算水準、資金繰りＤ．Ｉ．を平均し、その値を５段階に区分して判定している。

Ⅱ．調査結果

1.　業況判断

―　当期は「好転」超幅が拡大、来期は「好転」超幅が大幅に縮小　―

(1)　〔2014 年 1～3 月期実績〕

自社の業況を総合的に判断する業況判断Ｄ．Ｉ．は、25.7%ポイント（以下、単位省略）と「好転」超幅が拡大、調査開始（1995 年 1～3 月期）以来、過去最高の水準となり、全業種で二桁プラスとなった。

業種別は、サービス業で「好転」超幅がやや縮小、情報通信業で「好転」超幅がほぼ横這いとなったものの、製造業、卸売業、運輸業で「好転」超幅が大幅に拡大、建設業、飲食店・宿泊業で「好転」超幅が拡大、小売業で「好転」超幅がやや拡大した。

(2)　〔2014 年 4～6 月期見通し〕

来期の業況判断Ｄ．Ｉ．は 2.6 と、「好転」超幅が大幅に縮小する見通しとなっている。

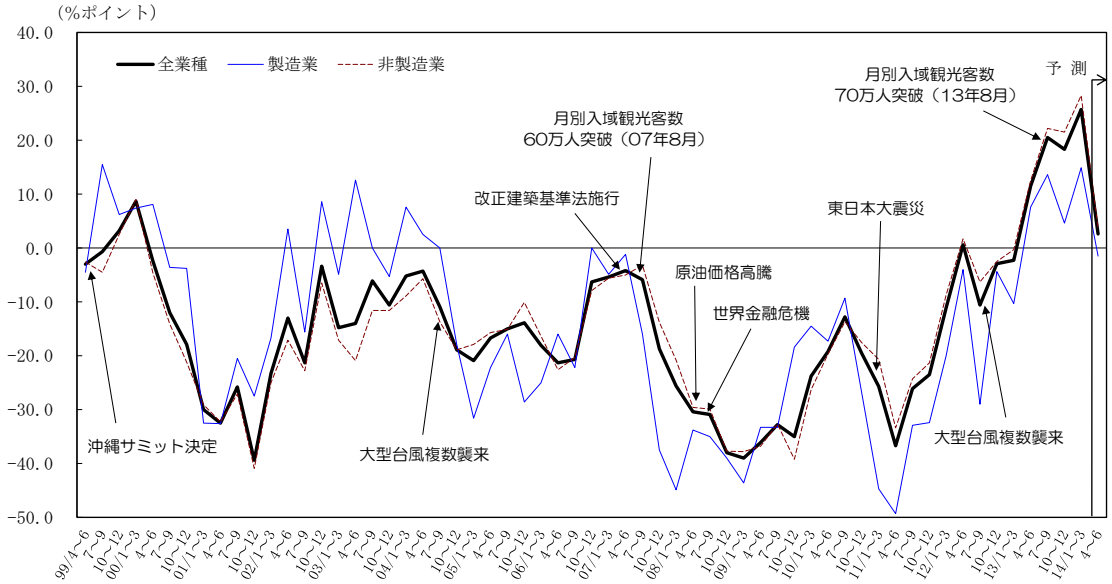
業種別にみると、製造業、小売業、運輸業、情報通信業で「好転」超から「悪化」超へ転じ、飲食店・宿泊業で「好転」超から「保合い」となり、卸売業で「好転」超幅が大幅に縮小、建設業で「好転」超幅が縮小、サービス業で「好転」超幅がやや縮小する見通しとなっている。

図表1-1.　業況判断D.Ｉ.

参考:業況判断D.Ｉ.（前年同期比、「好転」-「悪化」企業割合）　（単位 ： %ポイント）

区分 / 業種	2012年	2013年				2014年		
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期		4～6月期
	実績	実績	実績	実績	前回実績	前回見通し	今回実績	今回見通し
全業種　D.Ｉ（①―②）	△ 2.9	△ 2.3	11.5	20.5	18.3	(20.9)	25.7	2.6
① 好転(%)	21.7	22.0	30.3	37.0	37.0	(35.0)	39.9	23.9
不変(%)	53.7	53.8	51.0	46.6	44.4	(51.0)	45.8	54.8
② 悪化(%)	24.6	24.2	18.7	16.4	18.6	(14.0)	14.3	21.3
製　造　業	△ 4.4	△ 10.3	7.6	13.6	4.6	(13.8)	14.9	△ 1.5
建　設　業	4.3	7.0	11.9	15.2	20.8	(25.0)	29.4	20.6
卸　売　業	2.3	9.3	18.2	23.8	25.6	(41.9)	44.2	2.3
小　売　業	10.6	△ 6.7	27.3	52.3	27.9	(37.2)	31.0	△ 16.7
運　輸　業	△ 14.3	△ 14.3	△ 2.9	△ 5.9	2.9	(△2.9)	14.7	△ 2.9
情報通信業	△ 5.3	△ 5.3	15.8	15.8	31.6	(15.8)	33.3	△ 16.7
サービス業	△ 19.6	△ 2.2	4.4	11.1	20.0	(13.3)	17.8	13.3
飲食店・宿泊業	△ 5.0	8.0	20.0	63.6	29.2	(16.7)	34.8	0.0

図表1-2.　業況判断Ｄ．Ｉ．の推移



2. 景況天気

― 当期は４期連続の「晴れ」、来期は「薄曇り」の見通し ―

(1) 〔2014 年 1～3 月期実績〕

当期の県内企業の動向を全業種ベースでみると、資金繰りＤ．Ｉ．(1.4→2.9) で「楽」超幅がほぼ横這いとなったものの、売上Ｄ．Ｉ．(20.6→29.2) で「増加」超幅が拡大、採算水準Ｄ．Ｉ．(28.1→33.2) で「黒字」超幅が拡大したことから、景況天気 (16.7→21.8) は４期連続の「晴れ」となった。

業種別にみると、飲食店・宿泊業で「薄曇り」から「快晴」、卸売業、小売業で「晴れ」から「快晴」、運輸業、情報通信業で「薄曇り」から「晴れ」となり、製造業、建設業、サービス業で引き続き「晴れ」となった。

(2) 〔2014 年 4～6 月期見通し〕

来期の見通しは、資金繰りＤ．Ｉ．(△0.9) で「楽」超から「苦しい」超へ転じ、売上Ｄ．Ｉ．(0.6) で「増加」超幅が大幅に縮小、採算水準Ｄ．Ｉ．(16.6) で「黒字」超幅が大幅に縮小することから、「薄曇り」(5.4) の見通しとなっている。

業種別にみると、サービス業で引き続き「晴れ」となるものの、小売業、飲食店・宿泊業で「快晴」から「曇り」、卸売業で「快晴」から「晴れ」、製造業、建設業、運輸業、情報通信業で「晴れ」から「薄曇り」となる見通しとなっている。

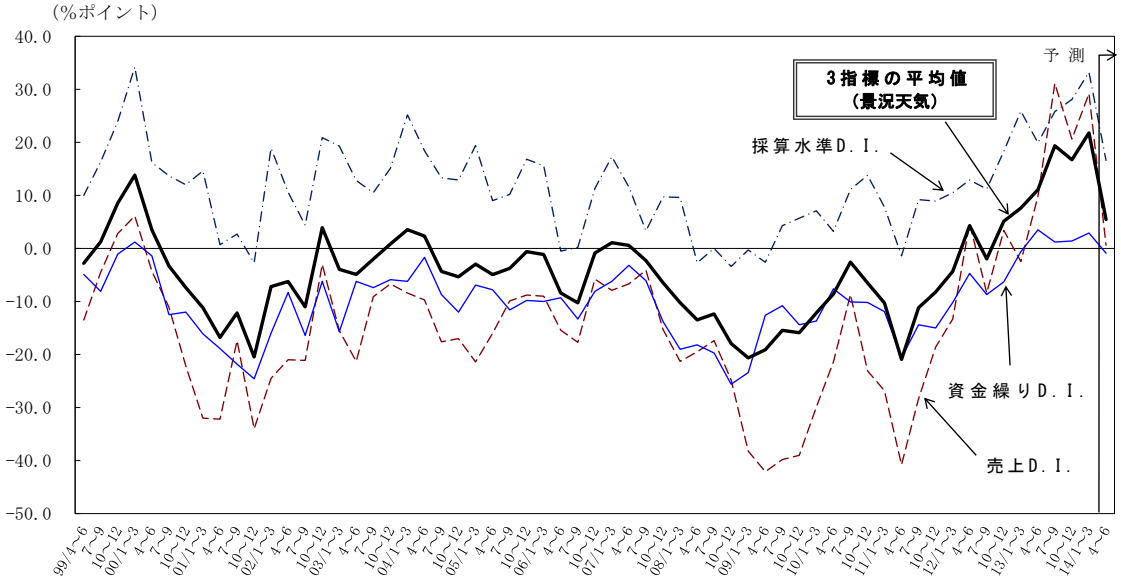
図表2-1. 景況天気図

参考:景況天気（売上、採算水準、資金繰りD.I.の平均値）　（単位 ： %ポイント）

区分 / 業種	2012年	2013年				2014年		
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期		4～6月期
	実績	実績	実績	実績	前回実績	前回見通し	今回実績	今回見通し
全業種（好転-悪化）	5.1	7.6	11.0	19.4	16.7	(17.7)	21.8	5.4
製造業	5.4	0.5	11.6	20.7	14.9	(9.7)	12.4	7.5
建設業	△ 1.0	3.8	4.0	11.6	15.3	(17.6)	13.7	2.9
卸売業	20.2	24.8	20.5	27.8	25.6	(37.2)	41.1	16.3
小売業	18.4	17.0	22.0	37.9	26.4	(31.0)	30.2	△ 6.3
運輸業	△ 1.9	△ 7.6	4.9	△ 2.0	9.5	(9.5)	19.6	5.9
情報通信業	△ 1.8	22.8	8.8	15.8	7.0	(3.5)	27.8	△ 1.9
サービス業	△ 2.2	12.3	6.7	5.9	17.0	(14.1)	14.1	13.3
飲食店・宿泊業	△ 1.7	△ 9.3	6.7	43.9	9.7	(8.3)	33.3	△ 5.8

快晴 ― 100以下～ 30以上　晴 ― 30未満～ 10以上　薄曇り ― 10未満～△ 5以上
曇り ― △ 5未満～△ 30以上　雨 ― △ 30未満～△100以上

図表2-2　売上, 採算水準, 資金繰りＤ．Ｉ．値の推移　（全業種）



3. 売上

― 当期は「増加」超幅が拡大、来期は「増加」超幅が大幅に縮小する見通し ―

(1) 〔2014 年 1～3 月期実績〕

当期の売上D．I．は 29.2 と、「増加」超幅が拡大した。

業種別にみると、建設業で「増加」超幅が大幅に縮小、サービス業で「増加」超幅がやや縮小したものの、製造業、小売業、運輸業、情報通信業、飲食店・宿泊業で「増加」超幅が大幅に拡大、卸売業で「増加」超幅がやや拡大した。

(2) 〔2014 年 4～6 月期見通し〕

来期の売上D．I．は 0.6 と、「増加」超幅が大幅に縮小する見通しとなっている。

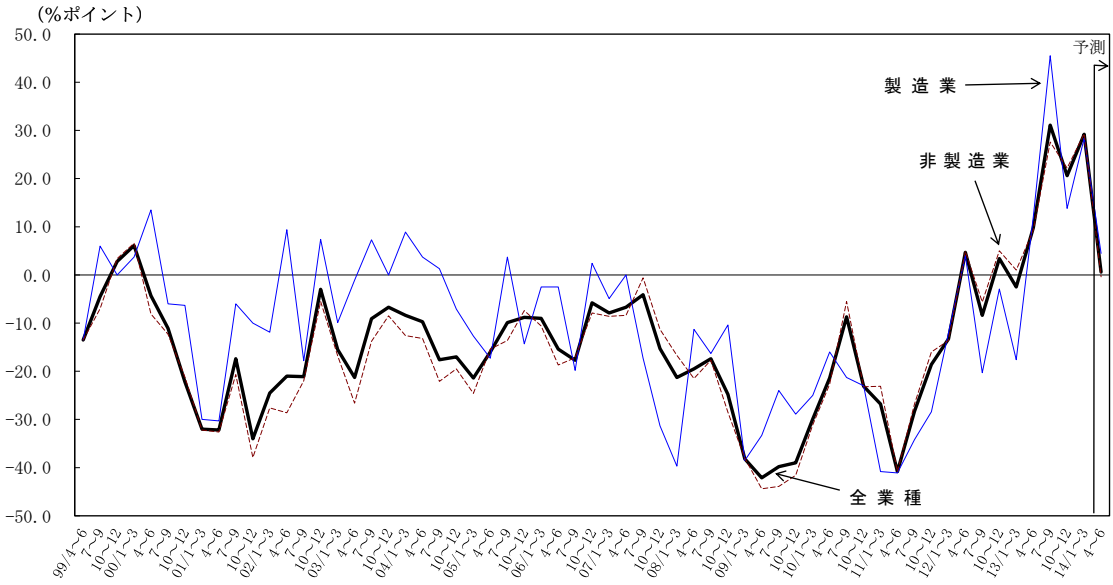
業種別にみると、サービス業で「増加」超幅が拡大するものの、卸売業、小売業、情報通信業で「増加」超から「減少」超に転じ、建設業、飲食店・宿泊業で「増加」超から「保合い」となり、製造業、運輸業で「増加」超幅が大幅に縮小する見通しとなっている。

図表3-1. 売上D. I.

参考:売上D. I. (前年同期比、「増加」-「減少」企業割合)　　(単位 ： %ポイント)

区分 / 業種	2012年	2013年				2014年		
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期		4～6月期
	実績	実績	実績	実績	前回実績	前回見通し	今回実績	今回見通し
全業種 D.I (①―②)	3.4	△ 2.5	9.8	31.1	20.6	(21.2)	29.2	0.6
① 増加(%)	35.7	31.8	37.5	50.1	44.4	(39.5)	48.4	27.7
不変(%)	32.0	33.8	34.9	30.8	31.8	(42.1)	32.4	45.2
② 減少(%)	32.3	34.4	27.7	19.1	23.8	(18.3)	19.2	27.1
製　造　業	△ 2.9	△ 17.6	12.1	45.5	13.8	(16.9)	28.4	4.5
建　設　業	△ 2.9	△ 7.0	△ 4.5	22.7	22.2	(20.8)	10.3	0.0
卸　売　業	27.9	20.9	25.0	38.1	39.5	(48.8)	44.2	△ 2.3
小　売　業	23.4	6.7	18.2	47.7	25.6	(41.9)	38.1	△ 16.7
運　輸　業	△ 25.7	△ 20.0	△ 5.9	8.8	17.1	(8.6)	38.2	5.9
情報通信業	5.3	21.1	△ 5.3	10.5	5.3	(△15.8)	22.2	△ 27.8
サービス業	0.0	2.2	17.8	4.4	17.8	(13.3)	13.3	20.0
飲食店・宿泊業	5.0	△ 12.0	16.0	68.2	8.3	(4.2)	60.9	0.0

図表3-2　売上D．I．の推移



4. 採算水準

― 当期は「黒字」超幅が拡大、来期は「黒字」超幅が大幅に縮小する見通し ―

(1) 〔2014 年 1～3 月期実績〕

当期の採算水準D．I．は 33.2 と、「黒字」超幅が拡大した。

業種別にみると、製造業で「黒字」超幅が大幅に縮小、運輸業で「黒字」超幅が縮小、小売業で「黒字」超幅がほぼ横這いとなったものの、建設業、卸売業、情報通信業、飲食店・宿泊業で「黒字」超幅が大幅に拡大、サービス業で「黒字」超幅がやや拡大した。

(2) 〔2014 年 4～6 月期見通し〕

来期の採算水準D．I．は 16.6 と、「黒字」超幅が大幅に縮小する見通しとなっている。

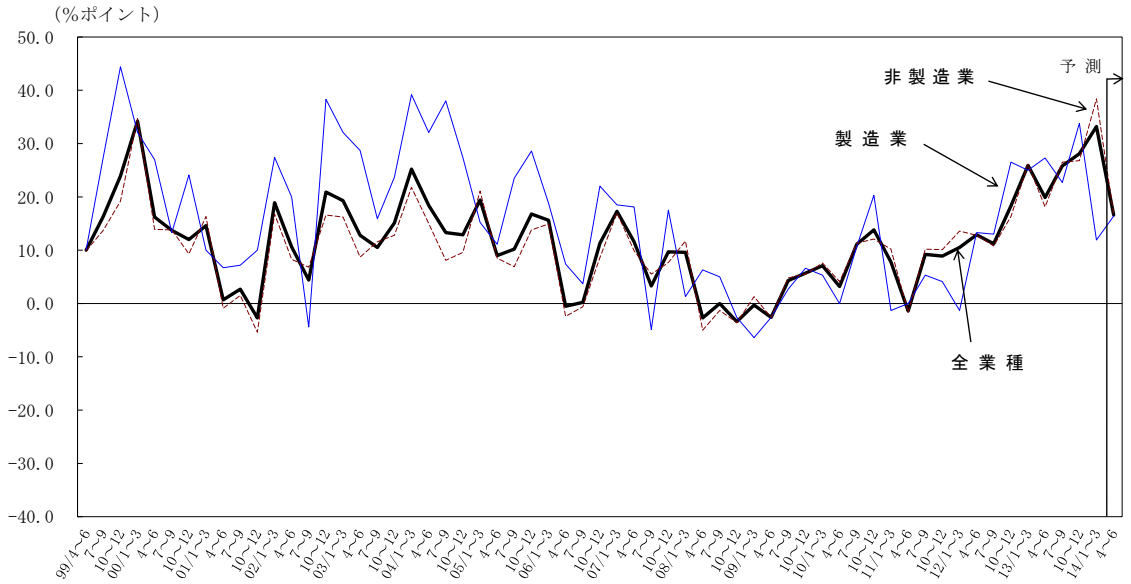
業種別にみると、製造業で「黒字」超幅がやや拡大するものの、飲食店・宿泊業で「黒字」超から「赤字」超へ転じ、建設業、卸売業、小売業、運輸業、情報通信業、サービス業で「黒字」超幅が大幅に縮小する見通しとなっている。

図表4-1. 採算水準D.I.

参考:採算水準D.I.（当該期、「黒字」-「赤字」企業割合）　（単位 ： %ポイント）

区分 / 業種	2012年	2013年				2014年		
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期		4～6月期
	実績	実績	実績	実績	前回実績	前回見通し	今回実績	今回見通し
全業種 D.I（①―②）	18.3	25.9	19.9	25.8	28.1	(33.0)	33.2	16.6
① 黒字(%)	38.6	43.1	39.5	43.4	43.6	(43.6)	47.2	33.8
ﾄﾝﾄﾝ(%)	41.1	39.7	40.9	39.0	41.0	(45.8)	38.8	49.0
② 赤字(%)	20.3	17.2	19.6	17.6	15.5	(10.6)	14.0	17.2
製　造　業	26.5	25.0	27.3	22.7	33.8	(18.5)	11.9	16.4
建　設　業	2.9	15.5	6.0	12.1	19.4	(27.8)	30.9	13.2
卸　売　業	37.2	53.5	31.8	47.6	34.9	(60.5)	65.1	34.9
小　売　業	36.2	42.2	34.1	50.0	51.2	(51.2)	50.0	16.7
運　輸　業	14.3	△ 2.9	23.5	△ 2.9	28.6	(28.6)	23.5	11.8
情報通信業	5.3	63.2	21.1	31.6	21.1	(31.6)	55.6	16.7
サービス業	10.9	32.6	6.7	8.9	22.2	(31.1)	26.7	15.6
飲食店・宿泊業	0.0	△ 20.0	0.0	50.0	4.2	(16.7)	21.7	△ 4.3

図表4-2. 採算水準D．I．の推移



5-1.　資金繰り

― 当期は「楽」超幅がほぼ横這い、来期は「苦しい」超に転じる見通し ―

(1)　〔2014 年 1～3 月期実績〕

当期の資金繰りＤ．Ｉ．は 2.9 と、「楽」超幅がほぼ横這いとなった。

業種別にみると、建設業で「楽」超から「保合い」となり、サービス業で「楽」超幅が縮小したものの、情報通信業で「苦しい」超から「楽」超へ転じ、卸売業で「楽」超幅が大幅に拡大、運輸業で「苦しい」超幅が大幅に縮小、小売業、飲食店・宿泊業で「楽」超幅がほぼ横這い、製造業で「苦しい」超幅がほぼ横這いとなった。

(2)　〔2014 年 4～6 月期見通し〕

来期の資金繰りＤ．Ｉ．は△0.9 と、「楽」超から「苦しい」超へ転じる見通しとなっている。

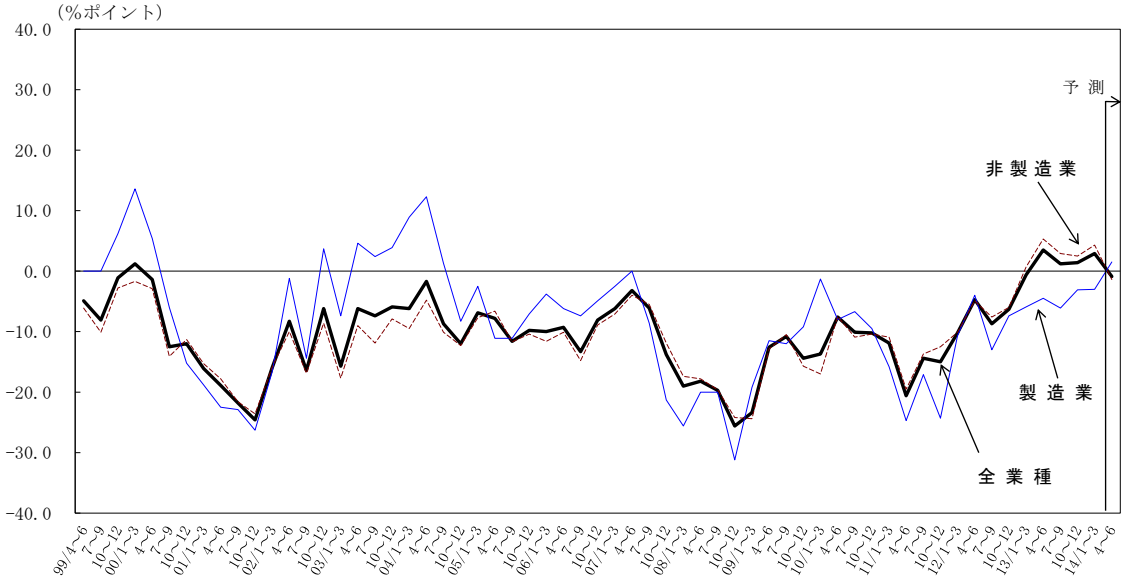
業種別にみると、製造業で「苦しい」超から「楽」超へ転じ、運輸業で「苦しい」超から「保合い」となり、卸売業、サービス業で「楽」超幅がやや拡大、情報通信業で「楽」超幅が横這いとなるものの、小売業、飲食店・宿泊業で「楽」超から「苦しい」超へ転じ、建設業で「保合い」から「苦しい」超となる見通しとなっている。

図表5-1-1.　資金繰りD.I.

参考:資金繰りD.I.（前年同期比、「楽」-「苦しい」企業割合）　（単位 ： %ポイント）

区分 / 業種	2012年	2013年				2014年		
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期		4～6月期
	実績	実績	実績	実績	前回実績	前回見通し	今回実績	今回見通し
全業種 D.I（①―②）	△ 6.3	△ 0.6	3.5	1.2	1.4	(△1.1)	2.9	△ 0.9
① 楽 (%)	10.6	12.1	12.7	12.3	12.9	(8.9)	13.4	9.9
不 変 (%)	72.6	75.2	78.1	76.5	75.6	(81.1)	76.1	79.3
② 苦しい(%)	16.9	12.7	9.2	11.1	11.5	(10.0)	10.5	10.8
製 造 業	△ 7.4	△ 5.9	△ 4.5	△ 6.1	△ 3.1	(△6.2)	△ 3.0	1.5
建 設 業	△ 2.9	2.8	10.4	0.0	4.2	(4.2)	0.0	△ 4.4
卸 売 業	△ 4.7	0.0	4.5	△ 2.4	2.3	(2.3)	14.0	16.3
小 売 業	△ 4.3	2.2	13.6	15.9	2.3	(0.0)	2.4	△ 19.0
運 輸 業	5.7	0.0	△ 2.9	△ 11.8	△ 17.1	(△8.6)	△ 2.9	0.0
情報通信業	△ 15.8	△ 15.8	10.5	5.3	△ 5.3	(△5.3)	5.6	5.6
サービス業	△ 17.4	2.2	△ 4.4	4.4	11.1	(△2.2)	2.2	4.4
飲食店・宿泊業	△ 10.0	4.0	4.0	13.6	16.7	(4.2)	17.4	△ 13.0

図表5-1-2.　資金繰りＤ．Ｉ．の推移



5-2.　借入難易

― 当期は「容易」超幅がほぼ横這い、来期は「容易」超幅がやや縮小する見通し―

(1)　〔2014 年 1～3 月期実績〕

当期の民間金融機関からの借入難易Ｄ．Ｉ．は 4.4 と、「容易」超幅がほぼ横這いとなった。

業種別にみると、サービス業で「保合い」から「困難」超となり、建設業、飲食店・宿泊業で「容易」超幅が縮小、卸売業で「容易」超幅が横這い、製造業で「容易」超幅がほぼ横這い、情報通信業で「困難」超幅がほぼ横這いとなったものの、小売業、運輸業で「困難」超から「容易」超へ転じた。

(2)　〔2014 年 4～6 月期見通し〕

来期の民間金融機関からの借入難易Ｄ．Ｉ．は 0.9 と、「容易」超幅がやや縮小する見通しとなっている。

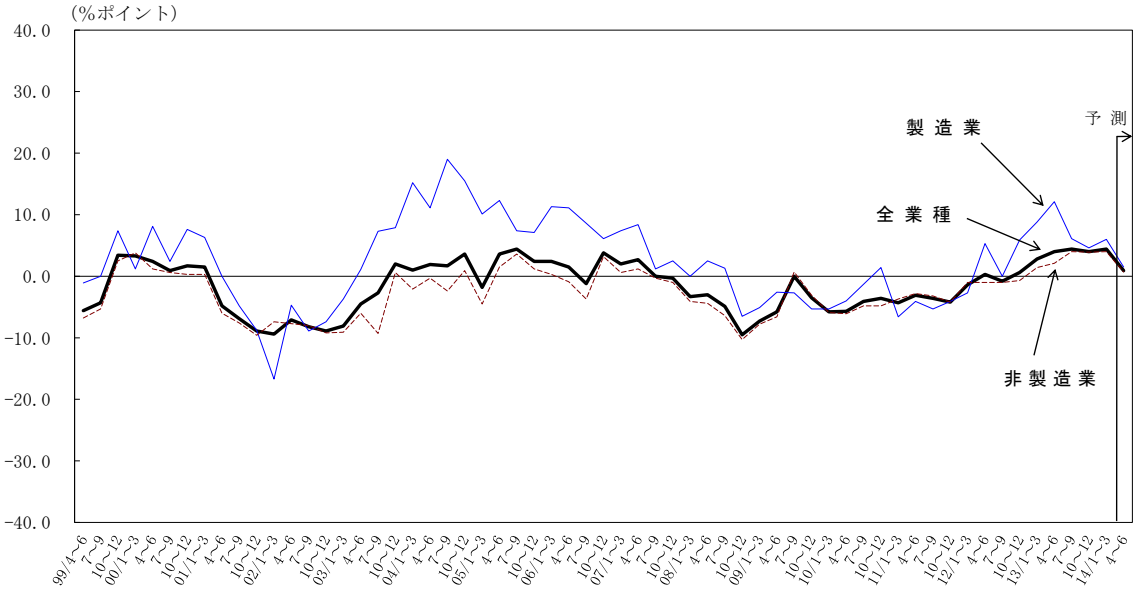
業種別にみると、小売業で「容易」超幅が横這い、情報通信業で「困難」超幅が横這いとなるものの、サービス業で「困難」超幅がやや拡大、建設業、卸売業で「容易」超から「保合い」となり、飲食店・宿泊業で「容易」超幅が縮小、製造業、運輸業で「容易」超幅がやや縮小する見通しとなっている。

図表5-2-1.　民間金融機関借入難易D.I.

参考:借入難易D.I.（前年同期比、「容易」-「困難」企業割合）　（単位 ： %ポイント）

区分 / 業種	2012年	2013年				2014年		
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期		4～6月期
	実績	実績	実績	実績	前回実績	前回見通し	今回実績	今回見通し
全業種 D.I（①―②）	0.6	2.8	4.0	4.4	4.0	(1.7)	4.4	0.9
① 容易(%)	7.7	8.7	7.5	7.3	7.7	(6.6)	7.6	6.4
不変(%)	85.1	85.4	89.0	89.7	88.5	(88.5)	89.2	88.0
② 困難(%)	7.1	5.9	3.5	2.9	3.7	(4.9)	3.2	5.5
製　造　業	5.9	8.8	12.1	6.1	4.6	(9.2)	6.0	1.5
建　設　業	2.9	2.8	0.0	0.0	6.9	(2.8)	1.5	0.0
卸　売　業	2.3	4.7	9.1	7.1	9.3	(2.3)	9.3	0.0
小　売　業	2.1	2.2	6.8	4.5	△ 2.3	(0.0)	4.8	4.8
運　輸　業	△ 5.7	2.9	△ 2.9	0.0	△ 2.9	(0.0)	8.8	5.9
情報通信業	△ 5.3	0.0	0.0	△ 5.3	△ 5.3	(△5.3)	△ 5.6	△ 5.6
サービス業	△ 10.9	△ 6.5	△ 4.4	4.4	0.0	(△6.7)	△ 2.2	△ 4.4
飲食店・宿泊業	10.0	4.0	8.0	22.7	20.8	(4.2)	13.0	4.3

図表5-2-2.　借入難易Ｄ．Ｉ．の推移



Ⅲ. 参考

参考 1. 販売数量（製造業･卸売業･小売業のみ）

―　当期は「増加」超幅が大幅に拡大、来期は「増加」超から「減少」超に転じる見通し　―

(1)　〔2014 年 1～3 月期実績〕

当期の販売数量Ｄ．Ｉ．は 28.9 と、「増加」超幅が大幅に拡大した。

業種別にみると、製造業、卸売業、小売業ともに「増加」超幅が大幅に拡大した。

(2)　〔2014 年 4～6 月期見通し〕

来期の販売数量Ｄ．Ｉ．は△4.6 と、「増加」超から「減少」超へ転じる見通しとなっている。

業種別にみると、小売業で「増加」超から「減少」超に転じ、製造業、卸売業で「増加」超幅が大幅に縮小する見通しとなっている。

表1.　販売数量D.I.

参考:販売数量D.I.（前年同期比、「増加」-「減少」企業割合）　（単位 ： %ポイント）

区分 / 業種	2012年	2013年				2014年		
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期		4～6月期
	実績	実績	実績	実績	前回実績	前回見通し	今回実績	今回見通し
全業種 D.I（①―②）	8.2	△ 1.3	16.2	32.2	14.6	(23.8)	28.9	△ 4.6
① 増加(%)	36.1	29.5	39.6	50.0	39.7	(41.1)	47.4	25.7
不変(%)	36.1	39.7	37.0	32.2	35.1	(41.7)	34.2	44.1
② 減少(%)	27.8	30.8	23.4	17.8	25.2	(17.2)	18.4	30.3
製　造　業	△ 5.9	△ 16.2	19.7	30.3	7.7	(9.2)	17.9	3.0
卸　売　業	16.3	16.3	11.4	23.8	23.3	(39.5)	41.9	4.7
小　売　業	21.3	4.4	15.9	43.2	16.3	(30.2)	33.3	△ 26.2

参考 2. 販売価格（製造業･卸売業･小売業のみ）

―当期は「上昇」超幅が拡大、来期は「上昇」超幅がやや縮小する見通し―

(1)　〔2014 年 1～3 月期実績〕

当期の販売価格Ｄ．Ｉ．は 26.3 と、「上昇」超幅が拡大した。

業種別にみると、小売業で「上昇」超幅がやや縮小したものの、卸売業で「上昇」超幅が大幅に拡大、製造業で「上昇」超幅が拡大した。

(2)　〔2014 年 4～6 月期見通し〕

来期の販売価格Ｄ．Ｉ．は 23.7 と、「上昇」超幅がやや縮小する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業で「上昇」超幅がやや拡大するものの、卸売業、小売業で「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

表2.　販売価格D.I.

参考:販売価格D.I.（前年同期比、「上昇」-「下降」企業割合）　（単位 ： %ポイント）

区分 / 業種	2012年	2013年				2014年		
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期		4～6月期
	実績	実績	実績	実績	前回実績	前回見通し	今回実績	今回見通し
全業種 D.I（①―②）	△ 8.2	3.8	7.8	15.8	21.2	(21.2)	26.3	23.7
① 上昇(%)	15.8	17.3	20.8	26.3	33.1	(35.1)	32.9	34.2
不変(%)	60.1	69.2	66.2	63.2	55.0	(51.0)	60.5	55.3
② 下降(%)	24.1	13.5	13.0	10.5	11.9	(13.9)	6.6	10.5
製　造　業	△ 13.2	△ 11.8	1.5	9.1	13.8	(10.8)	19.4	23.9
卸　売　業	△ 4.7	20.9	22.7	26.2	20.9	(32.6)	34.9	25.6
小　売　業	△ 4.3	11.1	2.3	15.9	32.6	(25.6)	28.6	21.4

参考 3. 在庫水準（製造業･卸売業･小売業のみ）

― 「過剰」超幅がやや縮小 ―

〔2014 年 3 月期末〕

在庫水準Ｄ．Ｉ．は△1.3 と、前期末と比べて「過剰」超幅がやや縮小した。

業種別に見ると、製造業で「過剰」超から「保合い」となり、卸売業、小売業で「過剰」超幅がやや縮小した。

表3. 在庫水準D.I.

参考:在庫水準D.I.（各期末の水準、「不足」-「過剰」企業割合）　（単位：%ポイント）

業種 ＼ 区分		2012年	2013年				2014年
		12月期末	3月期末	6月期末	9月期末	12月期末	3月期末
全業種	D.I (①―②)	△ 9.5	△ 9.0	△ 9.1	△ 8.6	△ 6.0	△ 1.3
	① 不足(%)	1.3	1.9	1.9	1.3	1.3	6.6
	適正(%)	88.0	87.2	87.0	88.8	91.4	85.5
	② 過剰(%)	10.8	10.9	11.0	9.9	7.3	7.9
製 造 業		△ 8.8	△ 11.8	△ 10.6	△ 9.1	△ 6.2	0.0
卸 売 業		△ 11.6	△ 4.7	△ 6.8	△ 9.5	△ 4.7	△ 2.3
小 売 業		△ 8.5	△ 8.9	△ 9.1	△ 6.8	△ 7.0	△ 2.4

参考 4. 雇用判断

－当期は「不足」超幅がやや拡大、来期は「不足」超幅が縮小する見通し－

(1)　〔2014 年 1～3 月期実績〕

当期の雇用判断Ｄ．Ｉ．は 24.2 と、「不足」超幅がやや拡大した。

業種別にみると、製造業で「不足」超幅が縮小、情報通信業で「不足」超幅がほぼ横這いとなったものの、卸売業で「保合い」から「不足」超となり、小売業、運輸業で「不足」超幅が大幅に拡大、建設業、サービス業で「不足」超幅が拡大、飲食店・宿泊業で「不足」超幅がやや拡大した。

(2)　〔2014 年 4～6 月期見通し〕

来期の雇用判断Ｄ．Ｉ．は 14.9 と、「不足」超幅が縮小する見通しとなっている。

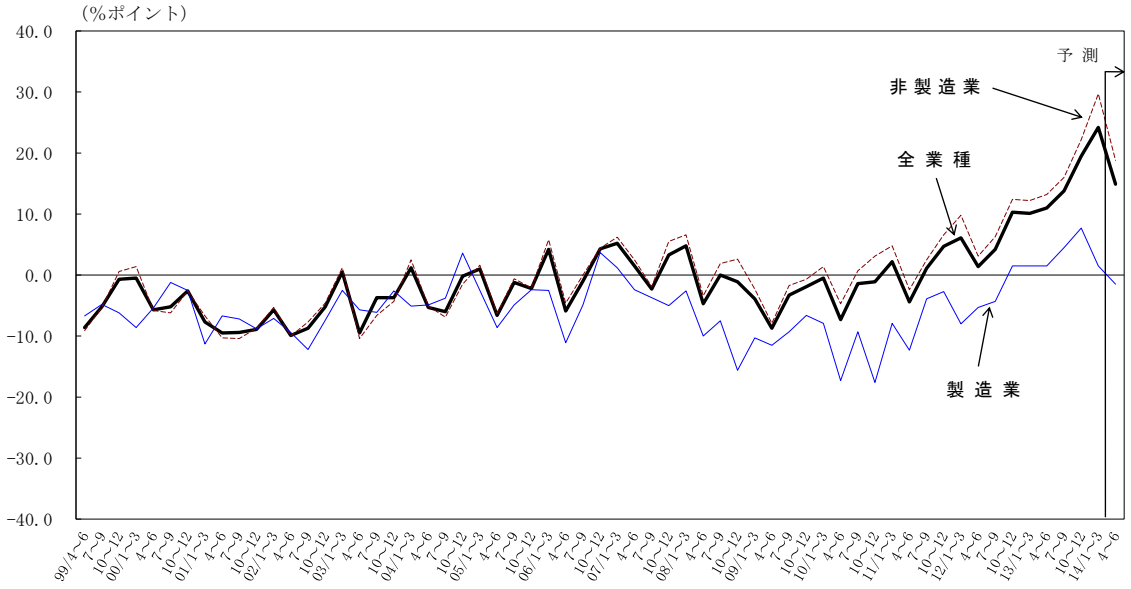
業種別にみると、製造業、卸売業で「不足」超から「過剰」超へ転じ、建設業、小売業で「不足」超幅が大幅に縮小、運輸業、情報通信業、サービス業、飲食店・宿泊業で「不足」超幅が縮小する見通しとなっている。

図表4-1.　雇用判断D.I.

参考:雇用判断D.I.（当該期、「不足」-「過剰」企業割合）　（単位 ： %ポイント）

区分 / 業種	2012年	2013年				2014年		
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期		4～6月期
	実績	実績	実績	実績	前回実績	前回見通し	今回実績	今回見通し
全業種 D.I（①―②）	10.3	10.1	11.0	13.8	19.5	(19.8)	24.2	14.9
① 不足(%)	16.0	15.8	15.9	19.4	22.6	(22.6)	28.3	20.1
適正(%)	78.3	78.6	79.3	75.1	74.2	(74.5)	67.6	74.6
② 過剰(%)	5.7	5.6	4.9	5.6	3.2	(2.9)	4.1	5.2
製　造　業	1.5	1.5	1.5	4.5	7.7	(1.5)	1.5	△ 1.5
建　設　業	13.0	5.6	△ 1.5	9.1	25.0	(27.8)	33.8	14.7
卸　売　業	2.3	0.0	9.1	2.4	0.0	(4.7)	2.3	△ 2.3
小　売　業	10.6	11.1	15.9	13.6	23.3	(18.6)	35.7	23.8
運　輸　業	14.3	22.9	23.5	20.6	25.7	(34.3)	38.2	29.4
情報通信業	0.0	10.5	21.1	26.3	15.8	(21.1)	16.7	11.1
サービス業	10.9	15.2	13.3	24.4	20.0	(24.4)	28.9	22.2
飲食店・宿泊業	45.0	32.0	32.0	31.8	54.2	(45.8)	56.5	47.8

図表4-2.　雇用判断Ｄ．Ｉ．の推移



参考 5. 経営上の問題点

― 「原材料高」が最も多く、「求人難」の割合も高まってきている ―

〔2014 年 1～3 月期実績〕

当面の経営上の問題点としては、「原材料高」（18.0%）が前回調査に引き続き最も多くなった。続いて「利益の減少」（15.6%）、「売上の不振」（14.6%）が挙げられているほか、「求人難」の割合も高まってきている。

業種別にみると、製造業では、他の業種と比べ「原材料高」を問題点とする割合が高い。

建設業では、他の業種と比べ「原材料高」、「利益の減少」を問題点とする割合が高い。

卸売業では、他の業種と比べ「原材料高」を問題点とする割合が高い。

小売業では、他の業種と比べ「設備・店舗の狭小、老朽化」、「求人難」を問題点とする割合が高い。

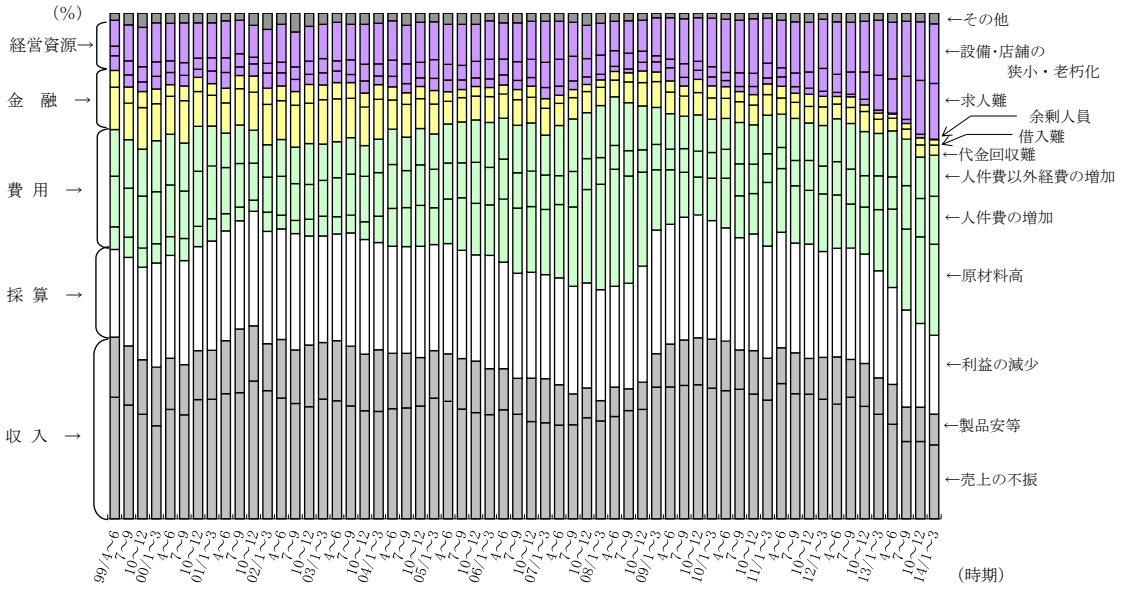
運輸業では、他の業種と比べ「原材料高」、「設備・店舗の狭小、老朽化」を問題点とする割合が高い。

情報通信業では、他の業種と比べ「利益の減少」、「売上の不振」を問題点とする割合が高い。

サービス業では、他の業種と比べ「売上の不振」、「求人難」を問題点とする割合が高い。

飲食店・宿泊業では、他の業種と比べ「求人難」、「設備・店舗の狭小、老朽化」を問題点とする割合が高い。

図表5-1. 経営上の問題点(複数回答)　　(単位：%)

業種＼区分	売上の不振	製品安等	利益の減少	原材料高	人件費の増加	人件費以外経費の増加	代金回収難	借入難	余剰人員	求人難	設備・店舗の狭小等	その他
全業種	14.6	6.1	15.6	18.0	9.5	8.1	2.0	1.1	0.1	11.0	11.8	2.1
製造業	14.4	6.1	17.8	23.3	7.8	8.9	1.7	1.7	0.6	2.8	12.8	2.2
建設業	17.4	4.2	18.6	24.0	9.0	4.8	1.2	1.2	0.0	12.6	4.8	2.4
卸売業	13.5	14.6	13.5	18.8	6.3	9.4	5.2	0.0	0.0	5.2	11.5	2.1
小売業	10.1	3.0	11.1	14.1	8.1	9.1	4.0	0.0	0.0	17.2	18.2	5.1
運輸業	11.2	6.7	10.1	20.2	13.5	9.0	1.1	0.0	0.0	11.2	15.7	1.1
情報通信業	21.1	5.3	23.7	2.6	13.2	7.9	2.6	5.3	0.0	10.5	7.9	0.0
サービス業	18.7	5.6	15.0	7.5	14.0	8.4	0.9	1.9	0.0	15.9	10.3	1.9
飲食店・宿泊業	11.9	3.4	15.3	15.3	8.5	6.8	0.0	0.0	0.0	20.3	18.6	0.0

図表　5-2　経営上の問題点（複数回答）